

株主の皆様へ

# 第48期事業報告書

平成14年1月1日～平成14年12月31日

**ADK**

# ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第48期（平成14年1月1日から平成14年12月31日まで）の営業の概況をご報告するにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、先行き不透明感から依然として設備投資や個人消費が低迷を続けました。

このような環境のもと、当社におきましては、業績の向上に向け最善の努力をいたしました結果、別記「営業の概況」のと通りの業績となりました。

また、当期末の利益配当金につきましては、安定配当を継続して1株につき9円とさせていただきます。中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき18円となります。

今後のわが国経済の見通しは、世界経済の減速と国内デフレ基調の継続によって、輸出、内需ともに厳しい経済環境が継続するものと思われれます。

広告業界におきましても、広告費全体の減少にともなう競争の激化、ビジネス形態の変容、有力広告会社同士の経営統合の動きなどにより淘汰と再編に一層拍車がかかり、さらに厳しい状況が続くと予測されます。

このような厳しい環境のもと、当社といたしましては、自らを広告業界における挑戦者と位置付け、常に既成概念に挑戦し新しいビジネスモデルおよびコミュニケーションモデルを導入していくニューウエーブエージェンシーとなることにより、競争優位性を確保し、収益の向上を目指してまいります。

そのために、優良広告主の開拓と深耕のために設定した費用予算枠である「インベストメント・ファンド」の効果的な活用による売上高と総利益の拡大につとめるとともに、「3F = Fast, Flat, Flexible」をキーワードに業績向上の目的に即した組織編成を行ない経営の効率化および体質強化という課題に取り組んでまいります。

また「Ex-Marketing」をベースに当社独自のブランディング技術の向上、内外クリエイティブハウスとの提携による制作力の強化、最新のIT/ブロードバンド業務への対応等をさらに推進することにより、広告主に対して消費者とのあらゆる接点を捉えた最適な提案を提供できるようにつとめます。

以上に加え、WPPグループとの提携メリットとして世界のトレンド情報、世界のリソースを活用することにより、高いパフォーマンスを目指します。

当社は、以上の経営課題に積極果敢に取り組むことにより、株主の皆様のための企業価値向上に向けて努力してまいります所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。

平成15年3月



取締役会長

穂垣正夫



取締役社長

長沼 恭一郎

# 営業の概況

## 営業の経過および成果

当期における広告業界は、サッカーワールドカップも期待されたほどの経済効果につながらず、景気全般の冷え込みが影響して大多数の業種で広告費が昨年度を下回った結果、業界全体の売上高は5兆7千32億円（前年比5.9%減）と2年連続で減少し、厳しい状況で推移しました。

当社におきましては、当期を改革の実行により「強いADK、成長しつづけるADK」となるための基礎を作る年であり、「将来、より大きな果実を得る」ためのスタートの年であると認識し、新たな経営方針のもと効率の改善と営業力の強化を目指すことといたしました。

そのために、管理面におきましては特別早期退職優遇措置を含めた組織・人員配置の見直しや本社オフィスの統合等により経費の節減と経営の効率化につとめ、販売費及び一般管理費を前年より33億円あまり削減するとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行ないました。

また営業面におきましてはブランディング技術の開発、内外のクリエイティブハウスとの提携による制作力の強化、コンテンツ・ビジネスの強化等に加え、大型広告予算をもつ広告主の開拓に注力した結果、一定の成功を収めることができましたが、通信、飲料等の大型得意先をはじめとする企業の広告予算削減や買切りテレビ番組枠の販売不振が大きく影響して、当期の売上高は3,349億1千5百万円（前期比6.6%減）となりました。利益面では、営業利益は24億1千9百万円（前期比40.7%減）、経常利益は35億3千万円（前期比33.2%減）となりました。また、特別早期退職優遇措置にもとづく特別退職金、本社移転費用および将来へ向けての積極的な有価証券の減損処理等により特別損失に95億8千7百万円を計上いたしました結果、当期損失は40億4千9百万円となりました。

## 部門別概況

### 雑誌部門

業界におきましては、雑誌の販売額、販売部数がいずれも前年の実績を下回るなど出版不況の影響を受けて、雑誌広告の出稿は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、マルチタイアップ広告企画の成功、高級ブランド

品広告の増加といったプラス要因がありましたが、出版不況の影響による広告出稿の減少傾向には歯止めがかからず、さらに厳しい状況が継続しました。

これらの結果、売上高は200億9千2百万円（前期比5.8%減）となりました。

### 雑誌部門売上高推移

（単位：百万円）

第45期 22,046

第46期 24,267

第47期 21,319

第48期 20,092

### 新聞部門

業界におきましては、交通・レジャー関連や食品関連の広告は好調でしたが、金融・保険関連や情報・通信関連の広告は前年に引き続き低調のまま推移し、全般に大幅な減少となりました。

このような環境のもと、当社におきましては、飲料関連大手得意先の広告予算の削減がありました。また、サッカーワールドカップ関連広告の受注や金融関連広告主の新規獲得など、挽回につとめました。

これらの結果、売上高は359億2千1百万円（前期比2.8%減）となりました。

### 新聞部門売上高推移

（単位：百万円）

第45期 34,837

第46期 39,644

第47期 36,937

第48期 35,921

### テレビ部門

業界におきましては、個人消費の落ち込みから広告主の予算縮小が続き、ナイターセールスの価格の下落、景気の影響を敏感に受けるスポット広告枠の販売不振など、テレビ広告市場は前年に比べ大きく後退しました。

このような環境のもと、当社におきましては、アニメーション作品企画では「テニスの王子様」「あたしんち」の好調、劇場版「クレヨンしんちゃん」の文化庁メディア芸術大賞受賞など、期を通じて企画面では安定した成果をあげることができた反面、番組提供広告の販売に苦戦して利益率

# 営業の概況

の低下を招き、またスポット広告では、化粧品・トイレタリー、飲料関連の広告主の予算縮小による落ち込みがありました。しかし一方でエンターテインメント、嗜好品の広告主の出稿が増加したため、テレビ部門の売上の落ち込みは業界平均よりも軽微でした。

これらの結果、売上高は1,596億2千7百万円（前期比2.8%減）となりました。

テレビ部門売上高推移（単位：百万円）



## デジタルメディア部門

デジタルメディア部門のうち、CS放送分野は期の前半においてサッカーワールドカップ関連の出稿が好調だったものの、後半は一転して低調に推移しました。

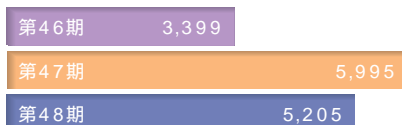
BSデジタル放送分野は、広告主の1社買切り提供番組の販売を継続しつつ、BSデジタル各局の編成の柔軟性を生かした新企画に積極的に取り組みました。

インターネット関連媒体分野は、今後の主流となる動画広告に注力し、競合広告会社に先駆けて飲料関連、家電関連の広告出稿を獲得しましたが、景気停滞の影響を受けて成長にブレーキがかかりました。

また、インターネットを利用したビジネス開発の分野では、インターネットによる市場調査システム「KNOTs(ノッツ)」のヨーロッパ版を本格的に稼働開始させたほか、サッカーワールドカップ関連コンテンツ業務、金融関連広告主のサイト構築業務の増加がありました。通信関連、輸送機器関連広告の減少をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高は52億5百万円（前期比13.1%減）となりました。

デジタルメディア部門売上高推移（単位：百万円）



## ラジオ部門

業界におきましては、不動産・住宅設備、情報・通信関連の広告出稿が不振であったため、厳しい状況でした。

このような環境のもと、当社におきましては、番組企画力に対する高評価を背景にレギュラー番組提供広告主の獲得に成功しました。

これらの結果、売上高は45億9千6百万円（前期比2.9%増）となりました。

ラジオ部門売上高推移（単位：百万円）



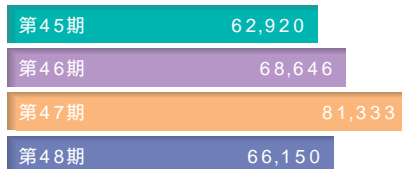
## セールスプロモーション部門

業界におきましては、大型イベント、キャンペーンが引き続き不振だったことにより、低調に推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、売りに直結する販売促進施策の企画・提案を積極的に試み、情報・通信関連広告主の取扱い高の増大や薬品関連広告主の新規獲得につなげましたが、一方で発泡酒の値下げ競争によるキャンペーンの中止等が業績に影響を及ぼしました。

これらの結果、売上高は661億5千万円（前期比18.6%減）となりました。

セールスプロモーション部門売上高推移（単位：百万円）



## 制作部門

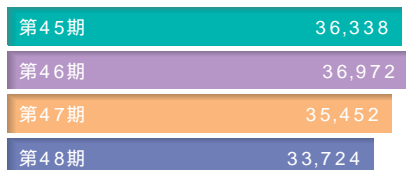
業界におきましては、サッカーワールドカップの開催により業種を問わず一時的な活況がみられましたが、長引く不況のためCMの新規制作は低調に推移しました。

このような環境のもと、当社におきましては、コスト管理による利益の確保につとめ一方、競合プレゼンテーションに注力し、情報・通信関連、

金融関連の広告主からの受注に成果をあげることができました。

これらの結果、売上高は337億2千4百万円（前期比4.9%減）となりました。

制作部門売上高推移（単位：百万円）



### マーケティング部門

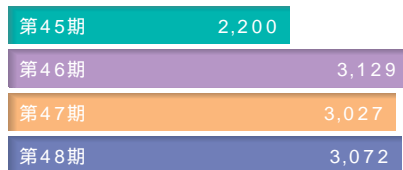
広告主のあいだで、「ブランドの構築と育成」に対する関心が高まるにつれて、広告会社に対する要求も長期的なブランド管理という視点が大きくクローズアップされてきました。

このような環境のもと、当社におきましては、当社独自のブランド管理・育成システムである「Ex-Branding」の研究を進め、さらに360°コミュニケーションプログラムへの積極的な取り組みを

行ない、多くの得意先に対して効果的なブランドコンサルティングを実施しました。また、今後有望と思われる医療マーケットに対応するための医療プロジェクトを継続実施し、既存得意先とのパートナーシップ強化や新規得意先の開発につなげました。

これらの結果、売上高は30億7千2百万円（前期比1.5%増）となりました。

マーケティング部門売上高推移（単位：百万円）

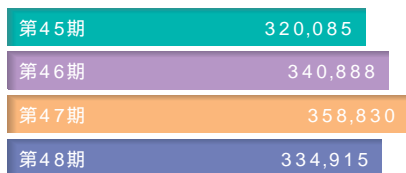


### その他

メディア分析、有償プレゼンテーション等を含むその他の部門におきましては、売上高は65億2千3百万円（前期比7.8%増）となりました。

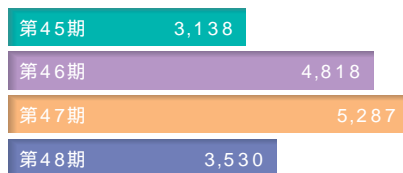
## 業績の推移

### 売上高



### 経常利益

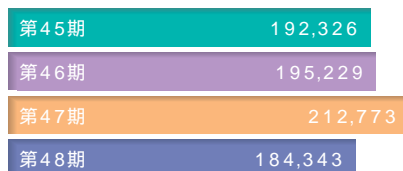
（単位：百万円）



### 当期利益



### 総資産



# 貸借対照表(単体)

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産		<b>109,556</b>	<b>120,428</b>
現 金 預 金		9,956	11,316
受 取 手 形		12,477	16,465
売 掛 金		74,261	74,669
有 価 証 券		1,427	5,245
制 作 支 出 金		5,758	6,963
未 収 入 金		4,966	4,642
繰 延 税 金 資 産		19	813
そ の 他		994	825
貸 倒 引 当 金		304	514
固 定 資 産		<b>74,787</b>	<b>92,344</b>
有 形 固 定 資 産		<b>3,627</b>	<b>2,721</b>
建 物		1,866	1,426
構 築 物		47	21
車 両 運 搬 具		33	40
器 具 備 品		719	273
土 地		960	960
無 形 固 定 資 産		<b>2,682</b>	<b>2,316</b>
投 資 等		<b>68,477</b>	<b>87,305</b>
投 資 有 価 証 券		51,885	71,079
子 会 社 株 式		6,228	5,741
長 期 貸 付 金		1,404	1,960
差 入 保 証 金		3,652	5,001
更 生 債 権 等		928	726
長 期 繰 延 税 金 資 産		2,102	
そ の 他		4,021	4,650
貸 倒 引 当 金		1,746	1,854
資 産 合 計		<b>184,343</b>	<b>212,773</b>

(注)1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権
3. 子会社に対する長期金銭債権
4. 子会社に対する短期金銭債務

当 期	前 期
978百万円	985百万円
639百万円	1,075百万円
1,002百万円	2,116百万円

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債		<b>80,798</b>	<b>83,803</b>
支 払 手 形		23,753	44,214
買 掛 金		54,358	34,988
未 払 金		2,372	1,911
未 払 法 人 税 等		8	14
預 り 金		217	312
賞 与 引 当 金			1,170
本社移転損失引当金			468
そ の 他		87	723
固 定 負 債		<b>3,799</b>	<b>12,429</b>
退 職 給 付 引 当 金		2,657	3,125
役員退職慰労引当金		728	961
債務保証損失引当金		44	
長期繰延税金負債			7,684
そ の 他		369	658
負 債 合 計		<b>84,597</b>	<b>96,232</b>
資 本 の 部			
資 本 金		<b>37,581</b>	<b>37,581</b>
法 定 準 備 金		<b>42,163</b>	<b>42,163</b>
資 本 準 備 金		40,607	40,607
利 益 準 備 金		1,555	1,555
剰 余 金		<b>19,339</b>	<b>24,300</b>
任 意 積 立 金		22,819	25,569
当 期 未 処 理 損 失		3,479	1,268
(うち当期損失)		(4,049)	(1,787)
評 価 差 額 金		<b>5,127</b>	<b>14,789</b>
自 己 株 式		<b>4,465</b>	<b>2,293</b>
資 本 合 計		<b>99,746</b>	<b>116,540</b>
負 債 及 び 資 本 合 計		<b>184,343</b>	<b>212,773</b>

- |  |          |           |
|--|----------|-----------|
|  | 当 期      | 前 期       |
| 5.有形固定資産の減価償却累計額   | 1,007百万円 | 1,774百万円  |
| 6.貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産としてコンピューターおよびその周辺機器等があります。 |          |           |
| 7.1株当たり当期損失  | 80円45銭   | 34円70銭    |
| 8.商法第290条第1項第6号に規定する純資産額                                       | 5,127百万円 | 14,789百万円 |

# 損益計算書(単体)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高		334,915	358,830
売上原価		302,910	321,841
販売費及び一般管理費		29,586	32,903
営業利益		<b>2,419</b>	<b>4,085</b>
営業外損益の部			
営業外収益		<b>1,230</b>	<b>1,312</b>
受取利息及び配当金		774	822
有価証券売却益		4	6
その他		451	483
営業外費用		<b>119</b>	<b>110</b>
有価証券売却損			22
匿名組合運用損		62	56
その他		57	30
経常利益		<b>3,530</b>	<b>5,287</b>
特別損益の部			
特別利益		<b>51</b>	<b>2,858</b>
投資有価証券売却益		51	15
前期損益修正益			2,217
固定資産売却益			95
退職給付信託設定益			530
特別損失		<b>9,587</b>	<b>9,449</b>
投資有価証券売却損		318	172
子会社株式売却損			262
投資有価証券評価損		4,995	2,581
子会社株式評価損		286	33
出資金評価損		69	
特別退職金		2,671	660
引越関連費用		1,038	
債務保証損失引当金繰入額		44	
貸倒引当金繰入額		93	1,017
子会社整理損			266
関係会社整理損		55	
ゴルフ会員権評価損		14	165
退職給付会計基準変更時差異償却額			2,902
役員退職慰労引当金繰入額			881
本社移転損失引当金繰入額			468
その他			37
税引前当期損失		<b>6,005</b>	<b>1,303</b>
法人税、住民税及び事業税		25	1,100
法人税等調整額		1,982	615
当期損失		<b>4,049</b>	<b>1,787</b>
前期繰越利益		1,025	1,029
中間配当額		455	464
中間配当に伴う利益準備金積立額			46
当期末処理損失		<b>3,479</b>	<b>1,268</b>

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 子会社との取引高

売上高  
仕入高  
営業取引以外の取引高

当期  
4,174百万円  
8,438百万円  
136百万円

前期  
3,854百万円  
12,923百万円  
186百万円



# 重要な会計方針

## 1. 所有有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

## 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

## 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法

## 4. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産.....定率法

なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

投資等.....建物信託受益権については、定率法によっております。

## 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員（取締役および監査役）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

債務保証損失引当金.....保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

# 重要な会計方針

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税については、税抜方式によっております。

### (追加情報)

賞与の支給対象期間に関する規定を改訂したこと等により、当期末において負担すべき賞与の支給見込額が発生していないため、賞与引当金は計上しておりません。

# 利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		(平成14年12月期)	(平成13年12月期)
I 当 期 末 未 处 理 損 失		<b>3,479,855,574</b>	<b>1,268,679,473</b>
任意積立金取崩額		5,500,000,000	2,750,000,000
退職慰労積立金取崩額			1,050,000,000
別途積立金取崩額		5,500,000,000	1,700,000,000
合 計		2,020,144,426	1,481,320,527
II 利 益 处 分 額		<b>446,768,037</b>	<b>455,874,921</b>
利益配当金		446,768,037	455,874,921
		(1株につき9円)	(1株につき9円)
III 次 期 繰 越 利 益		<b>1,573,376,389</b>	<b>1,025,445,606</b>

- (注) 1.平成13年9月26日付で、総額464,890,995円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。  
 2.平成14年9月30日付で、総額455,854,446円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。  
 3.利益配当金は、期末発行済株式総数から自己株式分を除いて算出しております。

# 会社の概況 (平成14年12月31日現在)

商号 株式会社アサツ ディ・ケイ  
ASATSU-DK INC.

設立 昭和31年3月19日

営業所の状況

資本金 375億8,136万円

従業員 1,873名

当社ホームページアドレス

<http://www.adk.jp>

## 国内

本社	(東北支社) 北東北支局
〒104-8172 東京都中央区築地一丁目13番1号 Tel: 03-3547-2111 (代表案内)	〒020-0871 盛岡市中ノ橋通一丁目4番22号 Tel: 019-626-3150
関西支社	新潟支社
〒530-0003 大阪市北区堂島一丁目6番20号 Tel: 06-4795-0200	〒950-0087 新潟市東大通二丁目5番8号 Tel: 025-241-5177
中部支社	岡山支社
〒460-8448 名古屋市中区栄四丁目14番5号 Tel: 052-242-7521	〒700-0821 岡山市中山下一丁目8番45号 Tel: 086-232-2531
九州支社	中国支社
〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目9番17号 Tel: 092-721-4344	〒730-0013 広島市中区八丁堀14番4号 Tel: 082-502-2255
北海道支社	四国支社
〒060-0042 札幌市中央区大通西五丁目 Tel: 011-231-1797	〒760-0023 高松市寿町二丁目3番11号 Tel: 087-822-5991
東北支社	
〒980-0803 仙台市青葉区国分町二丁目14番18号 Tel: 022-266-1234	

## 海外

ホーチミン事務所 (ベトナム)

ニューデリー事務所 (インド)

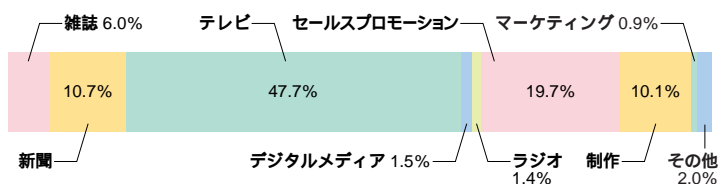
フィリピン事務所 (フィリピン)

(注) 1. 平成14年11月1日付をもって、銀座と日比谷に分かれておりました本社オフィスを、中央区築地に移転・統合いたしました。  
2. 平成15年1月1日付をもって、四国支社管下の「愛媛支局」を松山市に設置いたしました。

## 主要事業内容

区分	事業の内容	区分	事業の内容
雑誌	月刊誌、週刊誌など各種雑誌広告の取扱い	ラジオ	全国民間放送のラジオ広告の取扱い
新聞	中央紙、ブロック紙、地方紙など各種新聞広告の取扱い	セールスプロモーション	販売促進に関する事業、イベント事業、PR事業等に関する企画、立案、実施
テレビ	全国民間放送のテレビ広告の取扱い	制作	広告表現に関する企画、制作
デジタルメディア	全国民間放送の衛星放送テレビ広告 (BS、CS)、文字放送広告およびインターネット広告媒体等のデジタル媒体広告の取扱い	マーケティング	商品開発企画、市場調査等に関する企画、立案、実施
		その他	上記以外の広告関連事業

## 売上高構成比



## 取締役および監査役

代表取締役会長	稲垣正夫	取締役	菱山武雄
代表取締役社長	長沼孝一郎	取締役	森賢二
取締役副社長	佐野吉秀	取締役	サー・マーチン・ソレル
取締役副社長	橋本暘治	監査役(常勤)	佐藤博
取締役副社長	大野善彦	監査役(常勤)	境芳郎
取締役副社長	河内進	監査役(常勤)	本多昭次
取締役副社長	大木英三	監査役	石原健一
取締役	中嶋健二	監査役	草野一學
取締役	広瀬英昭		

(注) 監査役佐藤博、監査役本多昭次、監査役石原健一および監査役草野一學は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 取締役および監査役(平成15年3月28日現在)

平成15年3月28日開催の第48回定時株主総会における選任を経て同総会終結後に開催された取締役会において決議され、または監査役間において協議された後の状況は次のとおりです。

代表取締役会長	稲垣正夫	取締役	菱山武雄
代表取締役社長	長沼孝一郎	取締役	森賢二
取締役副社長	佐野吉秀	取締役	サー・マーチン・ソレル
取締役副社長	橋本暘治	監査役(常勤)	境芳郎
取締役副社長	大野善彦	監査役(常勤)	本多昭次
取締役副社長	大木英三	監査役(常勤)	渋谷久
取締役	中嶋健二	監査役	春木英成
取締役	広瀬英昭		

(注) 監査役本多昭次、監査役渋谷久および監査役春木英成は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 株式の概況 (平成14年12月31日現在)

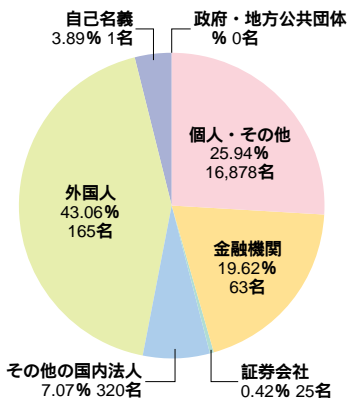
会社が発行する株式の総数	206,000,000株
発行済株式の総数	51,655,400株
株主総数	17,452名

## 大株主の状況

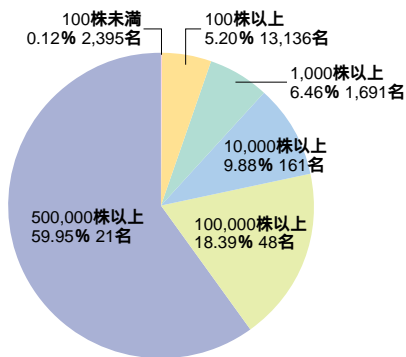
株主名	持株数	%
ダブルユーピーピー・インターナショナル・ホールディング・ピー・ヴィ	10,331 千株	20.00
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	2,172	4.20
ポスطن セーフ デポジット ピーエスディーティー トリートイー クライアンツ オムニバ	1,721	3.33
稲垣正夫	1,637	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口)	1,402	2.71
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	1,290	2.49
インベスターズ バンク	1,108	2.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	1,102	2.13
株式会社 東京三菱銀行	860	1.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	784	1.51

(注) 1 自己株式2,014,507株 (3.89%) は除外しております。  
2 記載株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

### 保有者別分布 (株数比率)



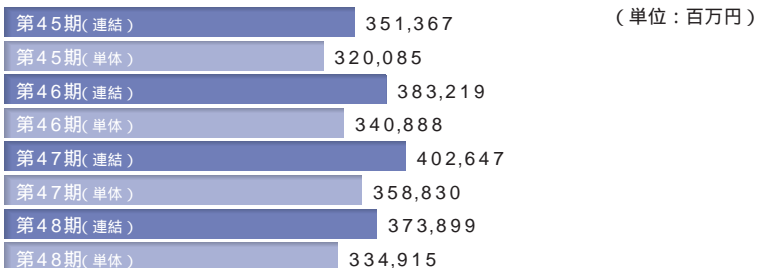
### 保有株式数別分布 (株数比率)



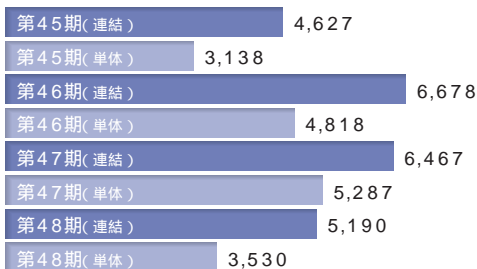


# 業績の推移

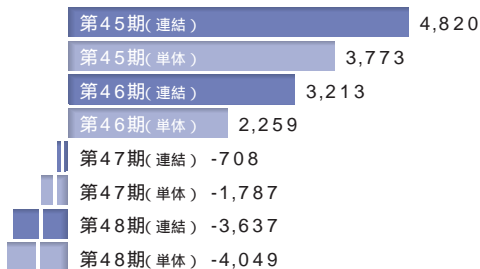
## 売上高



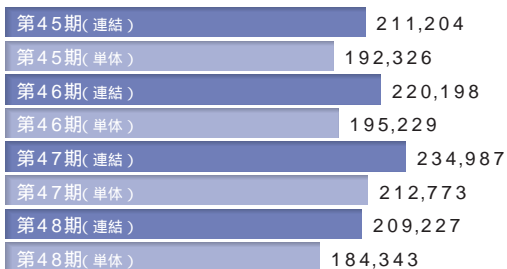
## 経常利益



## 当期利益



## 総資産





# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産		131,926	141,118
固 定 資 産		77,301	93,868
有 形 固 定 資 産		6,014	4,843
無 形 固 定 資 産		3,096	2,552
投 資 そ の 他 の 資 産		68,189	86,471
資 産 合 計		209,227	234,987
負 債 の 部			
流 動 負 債		90,394	92,469
固 定 負 債		6,157	13,600
負 債 合 計		96,552	106,069
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分		1,153	1,272
資 本 の 部			
資 本 金		37,581	37,581
資 本 準 備 金		40,607	40,607
連 結 剰 余 金		32,512	37,138
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,367	14,737
為 替 換 算 調 整 勘 定		82	125
自 己 株 式		4,465	2,293
資 本 合 計		111,521	127,646
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		209,227	234,987

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額
3. 1株当たり純資産額

当連結会計年度  
2,569百万円  
2,246円56銭

前連結会計年度  
2,985百万円  
2,520円02銭

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
売上高		373,899	402,647
売上原価		332,369	355,817
売上総利益		41,529	46,830
販売費及び一般管理費		37,731	41,859
営業利益		3,798	4,970
営業外収益		1,625	1,808
営業外費用		233	311
経常利益		5,190	6,467
特別利益		70	3,508
特別損失		10,037	9,554
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		4,776	422
法人税、住民税及び事業税		743	1,818
法人税等調整額		1,960	726
少数株主利益		78	38
当期純損失		3,637	708

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3 1株当たり当期純損失

当連結会計年度  
72円26銭

前連結会計年度  
13円76銭

## 連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
連結剰余金期首残高		37,138	38,984
連結剰余金増加高			21
連結剰余金減少高		988	1,158
当期純損失		3,637	708
連結剰余金期末残高		32,512	37,138

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)	(平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,181	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,020	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,827	4,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		286	478
現金及び現金同等物の減少高		2,951	3,862
現金及び現金同等物の期首残高		19,587	23,449
現金及び現金同等物の期末残高		16,635	19,587

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# トピックス



## 本社移転

当社は平成14年11月1日付をもって、中央区築地の「ADK松竹スクエア」に移転し、これまで銀座と日比谷に分散していた本社機能を統合いたしました。

新ビルは地上23階、地下2階の商業ビルで、このうち3階から18階のオフィス・フロア23,399㎡（約7,078坪）を当社の本社オフィスとして使用しております。

## 文化・スポーツイベント

当期の文化イベントとしては、大型アーティストによるコンサート等の音楽イベント企画、例えば、日中国交正常化30周年記念「GLAY～ONE LOVE in 北京」や矢井田瞳「Music Pool 2002」の他、オリンピ

ック関連事業として「オリンピックフェスティバル」や「オリンピックコンサート」などの企画運営を行ないました。

また、スポーツイベントとしては「第34回全日本大学駅伝対校選手権大会」「第19回東京国際馬術大会」「日本オープンゴルフ選手権競技」および「体験する福祉」をテーマとした「かすみがうらマラソン大会兼国際盲人マラソン大会」などの企画運営を行ないました。



## アニメコンテンツ企画

こちら葛飾区  
亀有公園前  
派出所



©秋本 治・アトリエびーだま / 集英社・フジテレビ・ASATSU-DK

も高視聴率、人気を獲得しております。

また劇場版「クレヨンしんちゃん嵐を呼ぶアッパレ！戦国大合戦」は平成14年度の文化庁「メディア芸術大賞」を受賞しました。その他にも「仮面ライダー龍騎」のTV、劇場映画でのヒット、「遊戯王デュエルモンスターズ」の北米におけるTVでの高視聴率獲得、マーチャндаイズ展開の成功、内外のアーティストにより描かれたドラえもんのアートイベント「THEドラえもん展」の成功など多方面での実績を残しました。

## 株主メモ

決算期	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月中
1単元の株式数	100株
配当金受領株主確定日	12月31日 中間配当金の支払を行なうときは6月30日
基準日	定時株主総会については12月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル)〒100-0005 東京証券代行株式会社 電話 03-3212-4611(代表) インターネット・ホームページ <a href="http://www.tosyodai.co.jp">http://www.tosyodai.co.jp</a> 電話を利用した「自動音声応答による諸届出用紙のご請求」は次の 電話番号までお願いいたします。 03-3212-5805 または 06-6231-9090
同取次所	東京証券代行株式会社営業所および各取次所 この他、みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店 においても取次を行なっております。 ( 同社のインターネット・ホームページ <a href="http://www.mizuho-isec.co.jp">http://www.mizuho-isec.co.jp</a> )
公告掲載新聞	日本経済新聞
お願い	当社では、株主名簿作成・更新事務の一切を上記名義書換代理人に 委託しております。 お手数でも住所変更等の際は、名義書換代理人までご通知ください ますようご案内申し上げます。なお、(株)証券保管振替機構をご利用 の場合は、お取引の証券会社までお問合せください。
配当金等の受取り 方法について	配当金等の受取り方法は①銀行預金口座振込み②郵便貯金口座振 込み③郵便振替支払通知書の行使の中からご選択いただけます。 ③は郵便振替支払通知書に届出印を捺印の上、郵便局窓口にて現金 をお受取りいただく方式です。受取り方法の変更をご希望の場合は 名義書換代理人までご連絡ください。